

平成14年度事業報告

平成14年度は、診療報酬改定案が2月22日付で公表され、その対応に追われた幕開けでした。

今回の診療報酬改定は賃金、物価の動向や最近の厳しい経済動向を踏まえて、改定率は2.7%、(診療報酬1.3%、薬価等1.4%)で、この改定の特徴は、急性期、回復期、および長期療養に対応して、患者の特性に応じた医療の評価、医療技術の適正化を推進するものです。リハビリテーションに関して言えば、従来の時間を中心とした評価を見直し、単位制の導入と同時に頻度制限を設けています。また、医療と介護の分離を推し進める観点から、医療は急性期に重点をおき疾患別の包括化やクリティカルパスの導入などが提示され、今後は、慢性期を包括化し、将来は医療と介護を切り離し、介護の分野として包括化していきたい意向のようです。いずれにしても厳しい改定で、病院の特性によって影響に差はありますが、診療報酬の50%から10%減の試算が出され、会員にも大きな影響がありました。

士会としては、特設委員会として後に保険委員会を立ち上げ、情報システム委員会と福利部がこの担当委員となり、アンケート調査および北海道理学療法士会や日本作業療法士協会とも連絡をとりながら、情報の収集を行い、会員にも速やかな情報提供を行いました。

次に増加する会員に対応すべき、士会組織の改編にも着手しました。会員が1000名を超える組織となり、アンケート調査をもとに、一部理事会組織の変更と部長制の導入について検討いたしました。これは、会員の増加に伴って、自分たちの士会であるといった意識が希薄になることを危惧しています。このため若手の委員を各部会の委員として広く登用し、士会活動への参加を促進し、次世代の人材育成することを目的に、この制度の導入を検討いたしました。また、支部活動推進のために、支部での研修会や新人教育を開催することで、札幌中心の活動を支部に展開して、広く会員の参加を促進していきたいと考え推進してきました。卒後教育も年々充実しており、支部活動ともリンクさせ、新人研修、研修会などを支部開催して、全道の会員が広く参加しやすいよう回数も増加させました。地域保健福祉におけるリハビリテーションの推進では、道内の保健所で働く作業療法士への支援を地域リハビリテーション推進委員会が中心となって行いました。また、北海道地域リハビリテーション協議会へ関係団体として参加し、地域リハビリテーション支援のあり方について提言を行ってきました。こうした中で、上川中部、南渡島、十勝、北網の各圏域で地域リハビリテーション広域支援センターが設立され各支部が関わりを持ち活動を開始しました。北海道リハビリテーション支援センターは北海道総合在宅ケア事業団と札幌医科大学に設置する準備が進められました。

情報システムの整備では、ホームページがより早く正確な情報源として会員に活用され始めていると同時に、士会活動をオープンにすることによって、法人としての活動の透明性を高め、広報活動を支援する役割が期待されています。総括すると、今年度は、会員が1000名を超え、私たち作業療法士会の歴史にとって、大きなターニングポイントとなった年でもありました。

平成15年3月1日現在の会員動向は、総数が1,037名となりました。また道北支部が100名を越えました。

支部別の会員数は、次のとおりです。(カッコ内は総数に対する比率)

札幌支部500名(48.2%)、道北支部106名(10.2%)、日胆支部82名(7.9%)、石狩支部68名(6.6%)、十勝支部57名(5.5%)、空知支部55名(5.3%)、道南支部53名(5.1%)、後志支部43名(4.1%)、根釧支部38名(3.7%)、網走支部33名(3.2%)、道外2名(0.2%)

事務局

1. 会議運営

定期総会；H14.4.27.開催

理事会；第1回4月27日(拡大) 第2回6月22日 第3回8月24日 第4回10月26日 第5回12月7日
第6回2月1日 第7回3月8日

三役会；第1回4月16日 第2回5月16日 第3回6月17日 第4回7月22日 第5回8月19日
第6回9月18日 第7回10月17日 第8回11月29日 第9回1月16日 第10回3月4日

2. 定期刊行物の発送及び保管

士会ニュース(隔月発行)；4月 6月 8月 10月 12月 2月(年6回)

3. 公文書接受・発行

4. 他団体及び日本OT協会との関連

- 都道府県士会長会議の出席、新年交礼会出席、後援協力
5. 規約改定；組織機構の改正に伴う規約の見直し
 6. 難病連事務所借用の折衝

財務部

1. 平成14年度予算執行の管理
2. 平成14年度決算書の作成
3. 平成15年度予算案の作成
4. 会費の徴収

学術部

1. 北海道作業療法編集・発行
19巻1号
19巻特別号（学会抄録集）
19巻2号 3月発行
2. 学術奨励賞選考（空知大会）
奨励賞 3件
3. 学術情報の提供 ・OT士会所有書籍・ビデオ等リスト
・研究助成リスト
4. 学術奨励システムの検討
5. 「北海道作業療法」電子配信準備

教育部

1. 講習会
第1回(4/27):「作業療法への提言」 95名参加
第2回(1/18):「地域リハビリテーションにおける新たな流れ」(PTOT合同研修会) 122名
2. 新人研修会
第1回(6/8・9札幌):「協会・道士会の歴史・組織」「人間関係論」「倫理綱領」「症例研究」 130名
第1回(9/7・8釧路):「協会・道士会の歴史・組織」「人間関係論」「倫理綱領」「症例研究」 25名
第2回(7/13札幌):「地域医療福祉」「人間関係論」「福祉関連機器・用具」「高次脳機能障害」 121名
第2回(10/19・20北見):「地域医療福祉」「人間関係論」「福祉関連機器・用具」「高次脳機能障害」 31名
第3回(8/31・9/1札幌):「関係法規」「科学・その性格と研究方法」「診療報酬改定後の取組と現状」
「症例研究」「症例研究」 78名
第3回(12/14・15旭川):「関係法規」「科学・その性格と研究方法」「診療報酬改定後の取組と現状」
「症例研究」「症例研究」 40名
第4回(11/30・12/1札幌):「世界におけるOTの動向」「日本におけるOTの動向」「作業療法の対象領域」
「臨床実習教育指導論」 136名
第5回(2/8札幌):「症例研究」「症例研究」 15名
第5回(3/1北見):「症例研究」「症例研究」「症例研究」 8名
第6回(3/1札幌):「症例研究」「症例研究」 23名
第6回(3/15函館):「症例研究」「症例研究」「症例研究」 22名
第6回(3/15釧路):「症例研究」「症例研究」 3名
3. 生涯教育単位認定の運営

福利部

1. 新卒者の就職状況把握
2. 新卒者への士会入会勧誘：141名
3. 新会員歓迎会（4月27日）：97名（新会員41名）
4. 就労事態調査プレアンケート実施（学会時）
5. 人材バンク運営方針の検討

6. 士会活動における団体保険加入の検討
7. 研修会等の託児所利用の助成制度検討
8. 福利相談窓口としてホームページでのQ&A開設
9. 平成15年新年交礼会開催：72名参加

広報部

1. 道士会ニュース6回発行（No.42.43.44.45.46.47）
2. サテライト通信員による取材（読者の声・参加者の声など）
3. マスメディアをOT広報に活用する事と紹介ビデオ・ポスターの検討

事業部

1. 道庁パネル展（7月）
2. 作業療法推進月間「高校生一日体験」の実施；（社）北海道理学療法士会と共催（8月）
3. 作業療法フォーラムの開催；函館市（2/8）

支部活動委員会

1. 支部長連絡会議開催：第1回（4/27）第2回（10/13）
2. 支部組織・規約に関する検討、改定
3. 支部会計、研修会運営等の見直し、規定化

学会評議委員会

1. 平成14年度 第33回空知学会の支援
2. 平成15年度 第34回札幌学会運営組織への支援
3. 平成16年度 第35回学会地及び学会長の検討
4. 学会担当支部への支援方法の検討と決定
5. 「学会運営の手引き」の見直し

情報システム整備委員会

1. 会員基本データ管理システムの運営
 - 1) 会員名簿変更分及び新規登録作業 随時
 - 2) 会員名簿正誤表の作成と送付 2回/年
 - 3) ホームページ開設に伴う仕様変更
2. ホームページの管理・運営
 - 1) 会員専用ページの開設（12/25）
 - 2) ホームページアクセス数調査
 - 3) 学術誌の電子化・ネットワーク化の引継（学術部へ）
3. 新規事業
 - 1) OT協会学会時における道士会紹介ブースの設置
 - 2) OT協会会員管理データシステムのモニター登録、管理・運営
 - ・専用回線の開設とパソコンシステムの設置
 - ・協会システムへの道士会員のデータ移行作業
 - ・試験運用（10月1日～）
4. その他
 - 1) 都道府県作業療法士会連絡協議会への道士会情報提供
 - 2) 他部局会員情報提供

地域リハビリテーション推進委員会

1. 勉強会の開催（2回）
 - 1) 訪問リハ（H15.1.25.） 参加27名
 - 2) 介護予防（H15.2.22.） 参加35名
2. PTOT合同研修会 1.18.（土）参加者PT380名 OT122名
3. 地域リハへの関わり調査
4. 効果研究
5. 支部活動からの地域リハへの支援
6. 保健福祉領域に勤務するOTへの支援 3.27.（土）道主催研修会
7. 精神科救急システム相談センターへの支援準備

保険委員会

1. 診療報酬関連の情報収集活動
 - 1) 診療報酬アンケート調査（福利部・情報システム整備委員会との連携）
調査期間：平成14年7月～8月
 - 2) 介護保険関連の情報収集
2. 会員への広報活動
 - 1) ホームページ上での情報開示
診療報酬疑義解釈について
 - 2) アンケート調査報告書作成及び配布
配布対象：医療、福祉、保健機関
 - 3) 新人研修会報告（8月,12月）
 - 4) ニュース掲載、号外
3. その他
 - 1) 他団体との情報交換及び時事広報の調整